

第7期決算公告

I T C インベストメント・パートナーズ株式会社

貸借対照表(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
<b>【流動資産】</b>	<b>217,931</b>	<b>【流動負債】</b>	<b>28,298</b>
現金及び預金	184,243	未払金	13,634
未収委託者報酬	14,750	未払法人税等	1,030
未収投資顧問料	1,600	預り金	1,523
前払費用	6,497	前受収益	51
未収入金	4,969	未払手数料	1,912
未収消費税	6,258	未払調査費	825
その他の他	440	未払委託計算費	1,815
貸倒引当金	△ 829	未払受益証券発行費	31
		未払投資顧問料	7,473
<b>【固定資産】</b>	<b>94,424</b>		
(有形固定資産)	<b>32,132</b>		
建物	15,728	<b>負債合計</b>	<b>28,298</b>
器具備品	16,403	(純資産の部)	
(無形固定資産)	<b>485</b>	<b>【資本金】</b>	<b>442,500</b>
ソフトウェア	485	<b>【資本剰余金】</b>	<b>262,500</b>
(投資その他の資産)	<b>61,807</b>	資本準備金	262,500
投資有価証券	401	<b>【利益剰余金】</b>	<b>△ 419,162</b>
差入保証金	61,395	その他利益剰余金	△ 419,162
長期前払費用	10		
		<b>株主資本合計</b>	<b>285,837</b>
<b>【繰延資産】</b>	<b>1,468</b>		
株式交付費	1,468	<b>【評価・換算差額等】</b>	<b>△ 309</b>
		その他有価証券評価差額金	△ 309
		<b>純資産合計</b>	<b>285,527</b>
<b>資産合計</b>	<b>313,825</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>313,825</b>

## 注記事項

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定

時価のないもの 移動平均法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～15年

器具備品 4年～15年

無形固定資産

ソフトウェア

定額法

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (4) 繰延資産の処理方法

株式交付費

3年間で均等額を償却しております。

#### (5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

### 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 16,091 千円

### 3. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主

種類	会社名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (非所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	株式会社 フィスコ	東京都千 代田区	748,128	情報提供サ ービス・投資顧 問業	-	販売・総 務・経理・ システム業 務の委託	借入金の返 済	12,187	-	-

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれて下りません。

同一の親会社をもつ会社等及びその他の関連会社の子会社等

種類	会社名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (非所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親 会社をも つ会社の 子会社	株式会社 CRCシ ステムズ	東京都千 代田区	200,000	システム運 用管理、ソ フトウェア 開発等	-	システム支 援	サーバ、N W機器、ソ フトウェア の購入	8,127	-	-

(注) 1、上記取引金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2、取引条件及び取引条件等の決定方法等

一般取引条件と同様に決定しております。

4. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 20,250円14銭

(2) 1株当たりの当期純損失 25,026円83銭

5. 重要な後発事象

重要な事業の譲受

(1) その旨

平成21年3月31日開催の取締役会において、イトーピア・アセットマネジメント株式会社不動産信託受益権を対象とする投資助言業務契約を譲受することを決議し、平成21年4月1日で譲受致しました。

(2) 譲り受けた相手会社名称

イトーピア・アセットマネジメント株式会社

(3) 譲り受けた事業の内容

不動産信託受益権を対象とする投資助言業務

(4) 譲り受けた資産・負債の額

0円